

市長記者会見記録

日時：2025年6月3日（火）14時00分～14時33分

場所：本庁舎2階 記者会見室1・2

議題：【話題提供】特別市実現による経済波及効果の試算について 【総務企画局】

<内容>

【話題提供】

《特別市実現による経済波及効果の試算について》

【司会】 ただいまより定例市長記者会見を始めます。本日、話題提供といたしまして、「特別市実現による経済波及効果の試算について」となっております。

それでは、まず福田市長から本話題提供について御説明いたします。市長、よろしく申し上げます。

【市長】 よろしく申し上げます。本市は特別市の実現に向けて取組を進めておりますけれども、特別市制度をめぐっては、昨年12月に総務省が「大都市における行政課題への対応に関するワーキンググループ」を設置し、議論が行われていることや、先月16日には、14年ぶりに「指定都市を応援する国会議員の会」の全体会が開催され、147人の国会議員の方々と指定都市市長会が意見交換を行うなど、現在、特別市の法制化に向けて様々な動きが出てきております。

これまでもお伝えしてきているとおり、特別市の実現は市民の行政サービスの向上はもとより、好循環のまちづくりや経済成長の牽引など、今後の持続的な都市経営において大きな効果をもたらすものと考えております。このたび、本市が特別市に移行した場合の経済波及効果の試算を行いましたので、その結果について話題提供をさせていただきます。

今回の試算では、川崎市内の経済波及効果に加え、市外を含めた圏域へ及ぼす経済波及効果についても試算を行っております。この試算は、特別市に移行することによる行財政運営の効率化による効果や、政策の拡充・迅速化、公共投資の創出などによって見込まれる新たな経済活動等の分析をした上で試算を行っております。

経済波及効果の試算結果といたしましては、年間の効果として、市内の効果が634億円、圏域の効果が576億円、また、雇用創出効果といたしましては、市内及び市外の効果がそれぞれ約4,000人となりました。

今回の試算結果を踏まえて、我が国の経済が停滞している中、特別市の実現によって、多極分散型社会を構築していくことの必要性について改めて思いを強くしたとこ

ろです。今年度は特別市の実現に向けて重要な局面を迎えていると考えておりますので、これまで以上に機運を高めていけるよう、指定都市市長会とも連携を図りながら取組を進めてまいります。

私から以上です。

【市政一般】

【司会】 それでは、ただいま御説明いたしました件と市政一般に関する質疑を併せてお受けいたします。

それでは、まず幹事社様からよろしく申し上げます。

《特別市実現による経済波及効果の試算について》

【東京（幹事社）】 幹事社、東京新聞です。よろしくお願いたします。特別市実現による経済波及効果について、市内の効果は634億円、圏域の効果が576億円ということですが、こちらの数字、市長としては率直に、思ったぐらいかなとか、思ったより多いかなとか、意外に少ないかなとか、どういうふうに受け止めていらっしゃるのでしょうか。

【市長】 多い少ないというよりも、やはりこれぐらいの効果があるんだということの一つ証明しているのではないかなと思っています。ですから、1つ、今回は川崎市という事例で行いましたけれども、これが各都市によって、その圏域をどういうふうに捉えていくのかということ、各都市によって状況は異なると思いますので、川崎市でもこのぐらいの影響があるんだということをお客観的な数値としてお示しできたことは意義があると思っています。

【東京（幹事社）】 すみません、今お話もありましたけれども、川崎市における圏域とは具体的にどれぐらいのエリアをイメージされているのかがよく分からなかったんですけれども、教えてください。

【市長】 詳しくは担当からでもいいですか。ちょっと説明が。お願いします。

【総務企画局】 総務企画局の特別市の担当です。お配りしている資料のカラーの1枚おめくりいただきまして、右下1ページと記載されている資料の上から4つ目のポチのところですが、こちらに今回の算出の考え方を記載させていただいております。少し概念的なお話をしますと、1つの石を水面に投げたときに、そこから波紋でこういうふうに広がるようなところをイメージしていただければと思うんですが、ですから、川崎で何か新しい需要が発生した場合に、それがどんどん広がっていくというのが経済波及効果の考え方になります。

その中で、ここにございますとおり、市内への経済波及効果というのは、川崎市の

産業連関表を用いて、市内にどれだけ波及するののかというようなものを算出しております。その後、川崎の市外にどういう形で波及するののかという部分につきましては、神奈川県産業連関表を用いまして、川崎市産業連関表の値との差分を用いることで、まずは県内の市外の効果として算出しております。併せまして、今度、国の産業連関表より算出された額と県の産業連関表により算出された額の差を神奈川県外の効果としておりますので、その合計を圏域ということで効果としているという部分がございまして、今回の算定方法におきましては、具体的などここの市までどの程度の効果があるということではなくて、あくまで産業連関表というのは、新たに発生した需要に対して、産業間の取引でどういうふうに影響があるのかという数値を見ていくことになっていきますので、そういった考え方に基づいて算定した圏域という形になります。

以上です。

【東京（幹事社）】 分かったような分からないような感じなんですけど、取りあえず理解できないので。

【市長】 ざっくり言うと、県の連関表に基づいて、川崎市の部分を引く。だけど、神奈川県内にとどまっていることじゃないので、東京圏域も含めた首都圏のところからも、また国の数値を捉えてさらに引くという形で捉えていくというやり方のように。

《長嶋茂雄氏の逝去について》

【東京（幹事社）】 分かりました。すいません。これ以上引っ張る力がないもので話を変えて、読売さんを差し置いて、中日の社員である私が聞くのもおこがましいんですけども、長嶋茂雄さんが今日お亡くなりになられたということで、長嶋さんというと、新人時代の1958年に川崎球場で、新人としてはセ・リーグ初の1試合3ホームラン、3本とも場外ということをやられて、当時多くの川崎市民を魅了されたのではないかなと思います。監督時代は読売ランドでイベントをされたりですとか、ジャイアンツ球場でもいろんな指導されたりして、川崎にもゆかりの深い方かなと思うんですけども、市長として今回の訃報に対してどのような思いでいらっしゃるか、お聞かせいただけますでしょうか。

【市長】 本当に個人的な話をすると、うちの親もそうですし、妻の親もそうですし、あるいは私自身もそうですけど、世代を超えて、これほどのスーパースターは我が国には存在してないんじゃないかなと思うので、本当のスーパースターがお亡くなりになられたということで、世代を超えて延々と夢というか、元気というか、勇気という

か、そういうものを与え続けた方が亡くなられたというのは、川崎にゆかりが多い選手でありましたけれども、それ以外にも、本当に我が国にとっての大きい存在が亡くなられたなと思っております。とても残念に思います。

《新たな議長・副議長の選出について》

【東京（幹事社）】 あと昨日、川崎市議会では、新しい議長、副議長が選出されました。私としては、16年前の市長選のことを思い出して、原家と福田市長との因縁なんかも感じるわけがありますけれども、改めまして、新しい議長、副議長に対する印象ですとか、今後の議会との向き合い方など、市長として受け止めに教えていただけますでしょうか。

【市長】 私が就任してからはずっといらっしゃる方々ですので、これまでの市政と一緒に作り上げてきていただいた方ですから、そういった意味では、これからも議会の中でリーダーシップを発揮していただいて、行政と議会の二元代表というものをしっかりいい方向に積み上げていきたいなと思っておりますし、ぜひお二人の人柄、すばらしい方々ですので、ともに市民のために尽くしていければと思っております。

《南武線のワンマン化の影響について》

【東京（幹事社）】 話がどんどん変わってあれなんですけれども、南武線がワンマン化が始まって遅延がひどいという話が出ています。川崎の大動脈である鉄道ですので、川崎市民の方、川崎に通勤している方にとってはすごく影響が大きいのかなと思えますが、市としてJR側に対して何か要望されたりということを考えていらっしゃいますでしょうか。

【市長】 遅延が多くなってきているということは事実だと思います。ただ、その原因がワンマン化なのかどうかということについては、一概にそういうふうには言えないということであって、現状どういうことなのかということについて、事務方を通じて今お願いをしているところです。これ、市民にとっても、今おっしゃっていただいたように、大動脈ですので、影響がこれからも続くようでは大変よろしくないことですので、調査をしっかり待ちたいと思えますけれども、川崎市としてもこの状態は憂慮しておりますので、市としてしっかりと申入れをしないといけないという話を所管のところには、先週、指示を出しております。

【東京（幹事社）】 申入れというのはもう既にされたのか、これから、いつぐらい…

…。
【市長】 既に事務レベルのところでは、意見交換をさせていただいているようです。詳しい結果については、まだ私、承知しておりませんが、しかし、いわゆるワ

ンマン化による遅延という、直接的な原因ではないような話も聞いております。

【東京（幹事社）】 ワンマン化以外の要因というのは、どういうふうなことを聞いていらっしゃる……。

【市長】 例えばホームドアの設置のようなものがかなり影響しているのではないかと聞いていますが、それ、確定した話じゃありませんので、何が原因なのかということをしっかり究明していただかないと、その先ってないと思いますので、いずれにしても市民の足にとって大切な話でありますから、JR側にお伝えすることはこれからも、いいコミュニケーションをこれまでもJRさんとは取れていると思いますので、引き続きやっていきたいと思っています。

【東京（幹事社）】 ありがとうございます。

共同さん、いかがでしょう。

【共同（幹事社）】 幹事社の共同通信と申します。よろしく申し上げます。今の質問に絡むんですけれども、今、もう事務方レベルでは申入れのようなことを行っているという理解でよろしかったですか。

【市長】 申入れというのが正しい表現かどうかは分かりません。要は、遅延の原因は何ですかというような問合せをしているということのほうが正しいのではないかと思います。何かを改善してくれというよりも、まず、どういうことが原因で遅延になっているのが多いのかということをお聞き合せているということが正確だと思います。

【共同（幹事社）】 分かりました。その問合せ結果次第では申入れも検討されるという、そういう理解でよろしいですか。

【市長】 そうですね。まず原因をはっきりしていただいて、それでもし何か改善していただくようなことがあれば、それはそれなりに対応していくということになると思います。

《特別市実現による経済波及効果の試算について》

【共同（幹事社）】 ありがとうございます。

特別市のほうに話を戻してしまっても申し訳ないんですけれども、特別市の実現に向けて今年が重要な局面だと市長、先ほどおっしゃったと思うんですけれども、どういった背景から今年が重要な局面になるのかというのを改めて教えていただけますか。

【市長】 これまで私たち政令指定都市市長会として、特別市を実現するために、まずは総務省内に、特別にこれを調査する研究会をつくってくださいということを総務大臣に昨年11月に申入れを正式にいたしました。それから法制化をしてくださいということを申し上げたんですが、まず研究会を立ち上げてということをお申し上げまし

て、12月に研究会が立ち上がりました。その下に、まさに大都市のことについてのワーキンググループが立ち上がり、今年の1月だったと思いますけれども、私もそのワーキンググループに出席して、その研究会、ワーキンググループの有識者の皆さんからもヒアリングを受けております。

今年の夏にこのワーキングの取りまとめをされると伺っておりまして、先週もその取りまとめ作業をやっているという状況のようです。取りまとめが行われると次のステップと、これはまだ全く分かりませんが、次期地方制度調査会という形に段階が移っていくだと期待しておりますけれども、そうなってきますと、まさに夏から秋にかけて大きな局面を迎えるのではないかなと思っております、そういう意味で「大きな局面を迎えている」という表現をさせていただきました。

【共同（幹事社）】 ありがとうございます。事務的なお話で申し訳ないんですけども、この試算に利用された産業連関表、それぞれ市と県と国のものがあるようなんですけれども、平成27年、10年前のものが最新のものになるんですかね。

【市長】 事務方から。

【総務企画局】 そのとおりでございます。

【共同（幹事社）】 何年に一度つくられているものかとかって、今把握していらっしゃるんですか。

【総務企画局】 我々が聞いているのは、おおむね5年に一度とは聞いておりますけれども、最新のものが平成27年という形になっておりますので、そちらを活用して計算をしております。

【共同（幹事社）】 2020年の分というのはまだ出来上がっていないみたいなイメージなんですか。

【総務企画局】 そうですね。我々、その作業までは追いついていませんけれども、今公表されている最新の産業連関表を使わせていただいております。

【共同（幹事社）】 すいません。ありがとうございます。

【司会】 では、幹事社様以外。

《等々力緑地再編整備事業について》

【毎日】 毎日新聞です。お願いします。昨日、都市計画審議会がございまして、等々力緑地の再編計画に関して、等々力アリーナの移転新築について、現アリーナを継続して利用する場合についても再度検討していくとの市側からの回答がありました。事業費が今、当初の2倍弱の1,134億円と想定されています。市長としても、新築よりも現アリーナの継続利用も選択肢の一つとお考えでしょうか。

【市長】 議論の過程として、議論のやり方として、全ての議論は排除しないという姿勢は大事だと思っています。しかし、仮に継続利用になりますと、かなりいろんな影響が出てくると考えておりました、物の考え方として、議論自体は排除しないという言い方が正しいんだと思います。報道ベースの話と、私、細かく担当職員が何て答えたのかというのは承知しておりませんが、私の感覚としては、継続の可能性を検討するというと、いかにも継続ありきのような書き方とタイトルになっているところもありましたけれども、それはかなりミスリードなのではないかと私は思っております。

【毎日】 いろいろな影響が出てくると今おっしゃいましたが、継続利用した場合、具体的にはどのような影響が出てくるとお考えですか。

【市長】 当然、スポーツのプロリーグの話にも影響してくると考えておりますので、そういうこと、もろもろであります。利用者という意味ではですね。

【毎日】 平成7年建築だから30年ぐらい、そこまで古くないですが、今のお話だと、やはりこれは継続よりも移転新築のほうが可能性としてはあるとお考えですか。

【市長】 今それをまさに議論しているところでありまして、この時点で何か確定的なことを言う時期ではないと考えております。

【毎日】 ありがとうございます。

《特別市実現による経済波及効果の試算について》

【t v k】 t v kです。よろしくお願ひします。特別市についてなんですが、前から黒岩知事はずっと反対の立場にいらっしゃると思います。今回の数字をもって、改めて知事と議論する場だったり、3政令市で何か話合いを行ったり、説得材料にもなるのかなと思うんですが、その辺り、いかがでしょうか。

【市長】 機会を見てそういうことをお伝えする場面もあろうかと思ひますけれども、今まさに、特別市を国がどうしようかと議論をさせていただいているところですので、この結果は、特別市のことについて多様な大都市制度検討プロジェクトというのが指定都市市長会にございますので、そこのメンバーともしっかりと共有して、県内3政令市は、2つの政令市、ほか政令市も含めてでありますけれども、しっかりと情報提供して、一緒にこういう取組をやっていこうということをやっていきたいと思ひています。

【t v k】 ありがとうございます。これ、市長に何うことではないかもしれないんですが、3政令市では初めてこういった試算を出すと思ひてよろしいですか。

【市長】 そうですね。

【t v k】 ありがとうございます。

【市長】 というのは、昨年の11月にこの提言素案を出したときに、今まで少し詰め切れなかったものが、ある程度経済波及効果を示せるような一定の条件が整ってきたということがあって、まず川崎市から試算というものを行ったということですので、ぜひ、この前提条件の中でほかの都市でもやっていただくと、それぞれの波及効果が出てくるのではないかと考えています。

【tvk】 ありがとうございます。

【神奈川】 神奈川新聞ですけれども、特別市の話、市が先行してやられていると思うんですけど、一般の市民に対して、この間、何かの調査でも、何のことか分からないみたいな、調査で見た記憶があるんですけども、その辺に対してのアプローチは改めて、市民も少し後押ししてくれないと、この話は動いていかないのかなと思うんですけども、その辺はどういうふうに思われていますか。

【市長】 継続的にこの取組はやっていきます。まさに担当のほうも、昨年だけでもかなりの数の市民説明会、出前説明会などやっています、私の記憶では1,500人ぐらいの市民の皆さん、それも地域に関わっていただいている、そういう方々に説明をさせていただいております。それと御案内のとおり、地域住民の代表である全町連の皆さん、各区の会長さん、そして連合という形で、特別市を進めてほしいという御要望もいただいている。まさに議会の議決もそうですけれども、住民組織の代表者である皆さんも、これは進めるべきだとおっしゃっていただいているということはとても力強いことだと思います。

ただ、御指摘のとおり、特にこの制度論が生活にどういうふうに関係するのかというのが、なかなか一致していない方々もいることも事実だと思います。そういう方々に対してもしっかりと、どういう影響、効果があるのかということ、今日出した経済波及効果も一つですけれども、しっかりとお伝えしていくことはこれからもやっていきたいと思っています。

《令和6年度児童虐待相談・通告件数について》

【神奈川】 ありがとうございます。あと、先日、児童虐待相談通告件数も発表されて、全国的なトレンドと変わってないんですけども、全体的に相談数などが増えていると。担当課に言うと、警察との連携や保健所等々の連携が進んできてこういう結果になっているんじゃないかというお話をされていましたが、市長としては、この数字はどういうふうを受け止められていますか。

【市長】 いじめの話とも、種類は全く違うんですけど、事案としては、ただ、数が多かったからといって駄目だということではなくて、そこでまず相談だとかを受けて

いるということ自体を、拾えていることをちゃんと評価したいと思っています。一方で、川崎もそうですが、出産、子育てを、周りに友人、知人、親がいない状況で、子育てに対する不安だとかを持っている方はすごく多いというのは増えてきていると思います。そういうことから虐待に走ったりとかということも、そういう背景を踏まえますと、こういったところに気軽にまずは相談してもらえるとという安心で、ハードルの低い環境を整えていくことが、私たちにとっては、まずしなくちゃいけないことだと思っていますし、保子セン（保育・子育て総合支援センター）（※補記）の整備ですとか、それをどうやっていろんな機関とネットワークングしていくかということに、これからも力を入れていきたいと思っています。

【神奈川】 ありがとうございます。

《特別市実現による経済波及効果の試算について》

【産経】 産経新聞です。よろしくお願いします。まず、1点確認なんですけれども、特別市実現の経済波及効果は、どこかに委託して出した数字ではなくて、都市政策部の地方分権・特別推進担当で計算したということでしょうか。

【総務企画局】 昨年度、委託業務の一環でも実施して、それを踏まえて、こちらのほうで最終的に取りまとめをして、今回公表という形になったものでございます。

【産経】 どこに委託したんですかね。

【総務企画局】 三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱さんに御協力いただいております。

《日進町の簡易宿所について》

【産経】 分かりました。それと、これ、本来は先月聞くべき話だったんですけれども、日進町の簡易宿泊所の火災から5月17日で10年が経過して、この10年間で、居住安定化支援事業の影響もあって、影響というか、効果もあって、日進町地区の簡易宿泊所が半減したと。34件あったのが、5月の末にも1件減って、17件まで減ったということなんですけれども、そのことについての市長の受け止めというか、感想をお願いします。

【市長】 まず、簡易宿所を経営されている方々にとっては、何となくお客さんが減っているとかという御意見があるのも承知しています。私たちとしては、しっかりと居住支援をしていくことはとても大事なことだと思っていまして、居住支援、自立に向けてという形をしていかななくちゃいけないということなので、どうこの地域として理解を得ながら居住支援を進めていくかということを取り組んできたつもりです。個々のケースで見ると難しいケースがあると聞いていて、例えば居住支援で、民間の

アパートに移って、自立支援に向けてということであっても、簡易宿所の中でコミュニティが形成されて、なかなかそこを出づらいつつとかという個々のケースっていろいろ聞いています。釈迦に説法みたいな話ですけど、はい、これは駄目って言ったことで、全部をすぐに右から左という話じゃなくて、これは丁寧に丁寧に進めていかなくちゃいけない話だと思っていて、この間、それを丁寧に進めてきたとは思っていますけれども、併せて日進町エリアを今後どうしていくのかという、まちづくり方針を基に、オーナーの人たちとベクトル合わせをしていくことも、これからも大事なことだと思っていますので、そんな進め方をしていきたいと思っています。

【産経】 分かりました。どうもありがとうございます。

《特別市実現による経済波及効果の試算について》

【時事】 時事通信社です。また特別市なんですけれども、経済波及効果2つあるんですけれども、これ、足しちゃったら駄目ですかね。

【市長】 いわゆる市内と圏域ということですか。

【時事】 はい。

【市長】 それはそれぞれに書いていただいたほうが正確なんだと思いますけれども。

【時事】 分かりました。すいません。それと、指定都市市長会等では議論される、いろいろ情報交換される、いろんな自治体がある全国市長会のほうなんですけれども、そちらでも情報交換とか、いろんなされるという予定はございますか。

【市長】 ございます。あした、全国市長会がございまして、全国市長会の場でも私から、全国市長会の正副会長市の皆さんに御説明をさせていただいて、意見交換する予定でございます。

【時事】 ありがとうございます。

《1人1日当たりのごみ排出量が政令指定都市最少となったことについて》

【読売】 読売新聞と申します。先月末に、ごみゼロのあたりで、川崎市が政令市で1人当たりのごみ排出量が1位になったというリリースをいただいたんですけれども、どういったことが功を奏してこういうふうになったかというのと、あと受け止めと、今後どういうふうにごみ減量呼びかけていきたいかというのを教えていただけますか。

【市長】 川崎市民の皆さんの取組というのは本当に継続して、こう減っていつているということで、この取組は市民の皆さんが御努力いただいたおかげだと思っておりますが、今回1位に復活したんですけれども、その前はたしか京都市が1位になっていたと承知しています。これはコロナ禍以降、インバウンドがものすごい勢いで京都に

戻ってきて、事業者のプラみたいなものも、非常にごみが増えたということが要因で、結構京都は増えていると仄聞しています。私たちは確実に、人口は増えていても総量を減らし、1人当たりのごみの量も減らしということで、この淡々とした継続的な取組が1位につながったと思っておりますが、それ以外の他都市要因もあることも事実だと思います。

【読売】 今後の呼びかけですとか、今後の取組についてもお願いいたします。

【市長】 今後の取組は、まず、やはり1位になったよということは、4年前も達成していますので、それも3年連続という形で達成しています。そのときに、政令市で（※補記）日本一ごみを排出するところが少なくなったんだということを中心に広報いたしました。そのことによって、市民の皆さんがさらに頑張ろうということにつながったと思っておりますので、そのあたりの啓発はしっかりやっていきたいということと、それから、プラ一括回収が昨年度から始まっておりますので、これでまたさらにプラスチックをしっかりと回収してリサイクルに回していくという、ただの減量だけではないものもこれからチャレンジをしていきたいし、それはまさに啓発がとても大事だと思っておりますので、これからも頑張っていきたいと思っております。

【読売】 ありがとうございます。

【司会】 ほかに御質問よろしいでしょうか。

よろしければ、以上をもちまして市長記者会見を終了いたします。ありがとうございました。

【市長】 ありがとうございました。

（以上）

・この記録は、明らかな言い直しや言い間違い、質問項目など整理した上で掲載しています。

（お問合せ）川崎市役所総務企画局シティプロモーション推進室報道担当